

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	小中学生と乳幼児との交流	部課名	子育て支援部 児童青少年課	課長名	小泉 みほ
		担当者名	伊田 正通	短縮	728
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	小中学生と乳幼児との交流事業費(20-16-50-01)				
事務事業の種類	新規事業 (19年度 18年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	18年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	〔子育て教育都市〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進(04-03)			
目的	小中学生が乳幼児とのふれあいを通じて、子育ての楽しさや生命の尊さ等を体験し、子育てに希望のもてる大人へと成長できるよう、乳幼児と、小中学校生徒との交流事業を実施する。				
対象者等	ふれあい館やひろば館で実施している「幼児タイム」に参加している乳幼児と、小中学校の児童生徒				
内容	・各ひろば館で、夏休み等を利用し、館の幼児タイム参加の親子と近隣の小中学校へ呼びかけ、参加者を集めて小中学生と乳幼児の交流を図る。				
経過	平成16年度に次世代育成支援行動計画の中で、次世代育成について、ひろば館やふれあい館で支援することのできる事業を検討し、新生プランに新規事業として組み入れ、平成17年度は尾久ひろば館で試行。18年度から各ひろば館で実施することとした。				
必要性	核家族化、少子化が進む中で、小中学生と乳幼児が交流し、子育ての楽しさや生命の尊さを体験することは、子育てに希望を持てる大人へ成長するうえで必要である。				
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )  夏休みを中心に実施する ・保護者には交流の主旨を説明し協力してもらいながら、保護者・中学生間の交流を図る。 ・具体的には一緒におもちゃで遊んだり、保健所とのタイアップ事業があれば計測の手伝いをしたり、受付時に母親を手伝い赤ちゃんを抱っこしたりあやしたりする。 ・紙芝居などの発表にも関わりをもってもらう。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額					0	233	1,269	
決算額(19年度は見込み)					0	184	1,269	
人件費					2,155	2,135		
【事務分担当】 (%)					25	25		
合計(+)	0	0	0	0	2,155	2,319	1,269	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	2,155	2,319	1,269	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度(決算)		平成18年度(決算)		平成19年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)
		一般需用			消耗品購入	171	消耗品購入
役務費			ボランティア保険料	13	ボランティア保険料	60	
備品購入費						647	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参加小中学校数		小 0校 中 4校	小 4校 中 9校		小 5校 中 10校	
	参加親子(組)		133	486		750	延べ参加数
	実施回数		4	22		25	

(問題点・課題)	<p>今後の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流時間が短いため、お互いが慣れるまでには至らないケースがある。</li> <li>・援助、指導のできる職員の育成と基本プログラムがない。</li> <li>・小学生参加の検証が必要である。</li> </ul>
他区の実施状況	( 実施 10 区                      未実施 12 区 )

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
基本プログラムの作成	効果的な交流が期待できる。
乳幼児事業との調整による参加者の確保	事業を安定して実施できる。
サマーボランティアに参加する小学生による事業での検証	小学生の参加実施を促進できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	子どもに子育てを体験させる意味で優先度が高い。

議会質問状況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	下田臨海学園	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝 直樹
		担当者名	矢部 進一	内線	3333
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	管理費（42-12-25-01） 給食賄（42-12-50-01） 運営費（42-12-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	43 年度	根拠	荒川区立夏期学園条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	区立小学校の児童が、日頃学校で経験することのできない自然豊かな海辺で規則正しく生活しながら、伊豆地方の地形、産業、海辺の動植物等の観察及び学習並びに水泳を中心とした心身の鍛錬を行うことにより、体力向上を図るとともに、豊かな情操を養うことを目的とする。				
対象者等	区立小学校5年生の児童 なお、小規模校は4・5年生合同参加（清里高原学園と交互に実施）				
内容	夏期休業中、2泊3日で下田臨海学園に宿泊し、外浦海岸海水浴場で水泳を行うほか、海辺での自然観察、磯遊び、レクリエーション等を行う。  小規模校が隔年参加となるため「21校実施の年度」と「17校実施の年度」があり、年度により予算額が変動する。				
経過	昭和43年 下田市から旧柿崎小学校の施設を買収し、「下田臨海学園」を開設。当時は中学校のみ利用 昭和48年 小中学校合同利用開始 昭和63年 施設を改築 平成10年 利用対象を小学校のみに変更				
必要性	夏期休業中の実施であるため児童は任意参加だが、例年9割以上が参加 児童参加率は高く、各学校の取組みも積極的であり、事業の必要性は高い。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）  夏期施設期間中は、教育委員会職員が交代で常駐。遊泳監視員は、各学校の教員から希望者を募り編成。なお、平成11年度から教員とは別にアルバイトを採用している。常駐看護師、給食賄は、業務委託により実施。管理人は住込みで施設管理を行うほか、臨海学園、移動教室開園の際に用務を行っている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	31,687	29,071	30,849	27,113	29,488	26,367	41,063	
決算額（19年度は見込み）	31,357	24,338	25,351	22,019	22,619	22,700	41,063	
人件費					3,448	2,562		
【事務分担量】（%）					40	30		
合計（+）	31,357	24,338	25,351	22,019	26,067	25,262	41,063	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	2,849	2,377	2,026	1,660	2,123	1,708	10,360	
一般財源	28,508	21,961	23,325	20,359	23,944	23,554	30,703	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	参加人員	1,136	976	1,156	940	1,281	1,035	1,456
	参加校	21	18	21	17	21	17	21

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報酬	管理人報酬	375	管理人報酬	357	管理人報酬	411
一般賃金	用務員雇用	75	用務員雇用	62	用務員雇用	82
報償費	遊泳監視員	430	遊泳監視員	524	遊泳監視員	798
職員旅費	事務従事	386	事務従事	310	事務従事	818
特別旅費	児童引率	0	児童引率	18	児童引率	3,370
光熱水費	電気・水道・ガス等	3,175	電気・水道・ガス等	3,030	電気・水道・ガス等	3,600
一般需用	管理用諸経費	1,464	管理用諸経費	1,315	管理用諸経費	2,761
役務費	清掃手数料・電話料	662	清掃手数料・電話料	691	清掃手数料・電話料	860
委託料	給食業務、設備保守	9,455	給食業務、設備保守	9,203	給食業務、設備保守	11,962
使用料及び賃借料	温泉使用料等	2,601	温泉使用料等	2,395	温泉使用料等	3,009
備品購入	A E D購入	146				
負担金補助及び交付金	交通費補助金	3,849	交通費補助金	3,070	交通費補助金	4,492
工事請負費					非常用放送設備改修	8,900

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	参加者1人当たり経費 (単位：千円)	22	19	23	21	20	一般財源/参加人員

（問題点・課題 指標分析）	施設開設時からの住込み管理人が高齢となり、雇用継続が難しくなっている。新管理人の雇用と通勤管理化、施設・設備保守の契約内容見直しなど、管理運営方法について検討が必要である。
	昭和63年の改築以来、施設の老朽化と設備の経年劣化が進んでおり、計画的な修繕や更新の検討が必要である。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
大規模修繕に向け施設及び設備の点検を行う。	管理運営に要するトータルコストを再確認する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	水泳を中心とした心身の鍛錬は学校では体験できないものであり、優先度は高い。

議 会 質 問 状 況 （ 要 旨 ）	
--	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	清里高原学園	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	藤田 知子	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	給食賄(42-24-25-01)参加児童交通費(42-24-50-01)運営費(42-24-75-01)野外活動事業費(42-36-25-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	40 年度	根拠	荒川区立夏期学園条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	林間学校において、学校での日常の教育ではなしえない自然や動植物を愛する心を養い、現地の地理や歴史などの学習の向上を図るとともに、宿泊による共同生活によって自立的な精神を育て、協調性や社会性を養う。				
対象者等	小学校4年生 4年生の児童数の少ない学校は4・5年生合同参加（4,5年合同実施校は、下田臨海学園と交互に実施。二瑞、六瑞、二峡、三峡、九峡、一日、二日、六日）				
内容	<p>毎年度、実施要項を定めるとともに、実施説明会を開催。また、6月中旬には、安全確認、適切な指導を目的に、担当校長と各校の担当教員、学務課職員により実地踏査を行い、現地施設や見学場所の状況、ハイキングコースの状況等を確認している。</p> <p>清里周辺には、自然や動物、昆虫をテーマにした施設があり、学校は、こうした施設を見学するほか、レタスや桃の収穫体験等を行っている。また、ハイキングコースを歩いたり、現地施設のそばで川遊びを行ったりしている。夜は、キャンプファイヤーや花火、レク活動を行っている。</p>				
経過	小学校の林間学園は、昭和40年度から昭和55年度まで、区立那須高原荘にて実施。しかし、那須高原荘が区民保養所になることとなり、山梨県の清里高原にあらたに施設を設置することとなる。昭和56年6月、建築工事に着手、昭和57年に12月に竣工。昭和58年4月に「清里高原少年自然の家」が開設となった。なお、昭和56、57年度は、那須山水閣において林間学園を実施した。				
必要性	自然の中での野外活動、集団体験活動が子ども達に不足していると言われて久しい中、これらを行うことができる事業として、事業の価値はますます高まっている。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>各学校が事業実施。開設・閉設時は、学務課職員が現地へ赴き、調整を行う。期間中は、施設の管理業者が補助。 現地の常駐看護師は、平成16年度から「看護業務委託」の形となっている。</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
		予算額	14,227	17,228	17,452	18,315	15,846	21,113
	決算額（19年度は見込み）	13,958	16,021	14,893	16,766	13,850	17,094	16,612
	人件費					2,155	1,708	
	【事務分担当】（%）					25	20	
	合計（+）	13,958	16,021	14,893	16,766	16,005	18,802	16,612
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）					7,014	6,158	8,535
	一般財源	13,958	16,021	14,893	16,766	8,991	12,644	8,077
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	参加学校数	18	22	17	21	17	21	17
	参加児童数	1,143	1,194	956	1,256	984	1,309	1,150

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	使用料及び賃借料	バス、施設使用料ほか	13,373	バス、施設使用料ほか	16,622	バス、施設使用料ほか	14,971
	職員旅費	実地踏査、開設・閉設	49	実地踏査、開設・閉設	48	実地踏査、開設・閉設	113
	特別旅費	実地踏査、児童引率	0	実地踏査、児童引率	0	実地踏査、児童引率	876
	一般需用費	しおり経費	71	しおり経費	77	しおり経費	87
	役務費	応急治療費	13	応急治療費	7	応急治療費	40
	委託料	現地看護業務	344	現地看護業務	341	現地看護業務	525

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	児童1人あたりコスト（円）	16,265	14,364	14,364	14,445	14,934	総経費 / 児童数

（問題点・課題）	<p>現地施設は一般利用もあることから、実施期間の短縮を図るため、小規模校は3校で同時実施してきているが、その場合ロッジ棟の学校が利用しづらいとの意見がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 17 区 未実施 5 区）                  未実施5区の内訳 小・中学校とも夏期施設未実施 1区（杉並区） 小学校の夏期施設なし 1区（練馬区）                  小学校は臨海学園のみ実施 3区（千代田区、中央区、中野区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	高原の自然や天体観測など都会では体験できないものである。移動教室との役割分担を図りつつ推進していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	一輪車大会	<b>部課名</b>	教育委員会事務局社会教育課	<b>課長名</b>	阿部 忠資
		<b>担当者名</b>	市山 正昭	<b>内線</b>	3351
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)</b>	一輪車大会(44-15-66-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業 (19年度 18年度)	建設事業		それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	3 年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	体験学習等の推進[04-03]			
<b>目的</b>	区内小学生が日頃取り組んでいる一輪車の大会を行うことにより、校庭利用の活性化や子どもたちの健やかな成長等に寄与する。 練習成果を発揮したり、チームで競技に取り組む充実感を体験したりすることにより、向上心や、新たな仲間づくりの気持ちを高め、子どもたちの健全育成に寄与する。				
<b>対象者等</b>	区内に在住・在学する小学生（1～6年生） 大会ボランティアとして、中・高校生				
<b>内容</b>	<平成19年度（第17回）予定> 【日時】平成19年9月15日（土）午前9時～午後1時 【会場】区民運動場 【種目】まっすぐ50m走 まっすぐ100m走トラック1周200m走 スラローム（中級） 障害物走 400mリレー <平成18年度（第16回）実績> 【日時】平成18年9月16日（土）午前9時～午後1時45分 【運営】運営者数92人（内訳 青少委33、職員8、体指18、荒青連3、荒少連シニア3、ボランティア27） 【概況】申込者288人（区立小学校22校から参加申込みがあった。区外小学校の児童7人）				
<b>経過</b>	S63 青少年委員連絡会は「子どもと楽しく遊ぶ研修会」の一環として、「一輪車の乗り方教室」を実施。 H3 「第1回荒川区一輪車大会」の開催に至り、大会は、平成19年度で第17回目である。 H12 一輪車大会とリバーサイドマラソンは、体育指導委員と事業協力し相互に派遣しあう形となった。 H14 東京都トラック協会荒川支部青年部により、平成14年度から参加賞などの購入経費について協賛を受けている。（18年度：参加賞「スポーツタイマー」銀メダル）				
<b>必要性</b>	平成18年度の第16回大会については、前大会と比べて100名増の応募があり、改めて一輪車に根強い人気があることが判明した。また、普段の練習の成果を大舞台で発揮し、友人とともにレース結果に喜んだり泣いたりすること等が、子どもたちの健やかな成長に大きく寄与している大会であるため必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
予算額	166	131	124	120	120	120	208	
決算額（19年度は見込み）	126	124	109	118	120	110	208	
人件費					690	1,025		
【事務分担当量】（%）					8	12		
合計（+）	126	124	109	118	810	1,135	208	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	126	124	109	118	810	1,135	208	
実績の推移	事項名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	区立参加小学校数（校）	19	22	21	22	21	22	23
	参加者(人)	114	159	151	170	162	268	200
	* 区立小学校数	24	24	23	23	23	23	23

12～14年度24校、15～18年度～23校

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	運営者賄	14	14	運営者賄	14	運営者賄
一般需用	事務用用品等	106	96	事務用用品等	96	事務用用品等	142

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	参加者数(人)	170	162	268	300	300	大会当日参加者数
	区立参加小学校率(%)	95.7	91.3	95.7	100.0	100.0	参加校数 / 区立小学校数

（問題点・課題）	<p>一輪車大会は、小学生の健全育成の場であると同時に、スポーツの競技会としての性格を持っている。青少年委員は、競技性を持つ大会の運営にあたり、研修などを重ねるとともに、体育指導委員の協力を得て実施する必要がある。そしてこの大会を実施するにあたり、運営ボランティアを活用して実施することも、この大会のもう一つの目的でもあるが、まだ十分とはいえない状況にある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 0 区 未実施 22 区）</p> <p>&lt;参考&gt; 足立区には、体育協会の構成団体として足立区一輪車連盟があり、毎年1月に「全日本一輪車大会」を主催している。レースは「小学生」「中学生」「一般」の部により行われており、以前には、本区の小学生も参加したことがある。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
競技性のある大会の運営に向けての研修と、体育指導委員との協力について検討する。	運営がスムーズに行えるため、運営上のトラブルがなく実施できることになる。
過去に選手として参加した学生が運営ボランティアとして参加しているが、1回だけで終わってしまうケースが多いため、毎回参加してもらえよう働き掛ける。	中高生のボランティアが増えることによって、団体活動の体験とともに一輪車大会の運営のノウハウが活かせる。それに伴い運営者の連携が図れ、大会運営がスムーズに進む。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	子どもに多様な体験をさせる意味で優先度が高い。

議（要旨）	
-------	--



# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	少年キャンプ研修会・子ども会交流育成事業	<b>部課名</b>	教育委員会社会教育課	<b>課長名</b>	阿部 忠資
		<b>担当者名</b>	荒川輝雅	<b>内線</b>	3354
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	少年キャンプ研修会・子ども会交流育成事業（44-45-50-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	41 年度	<b>根拠法令等</b>	荒川区社会教育団体補助金交付要綱	
<b>終期設定</b>	有 無	年度		荒川区補助金等交付要綱	
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	体験学習等の推進[04-03]			
<b>目的</b>	集団生活、野外生活を通して子どもたちが協調性、生活能力、チームワークを学習する機会を提供し、また、異年齢のグループ活動を通してリーダーの養成を図る事業を支援する。				
<b>対象者等</b>	少年キャンプ（チャレンジキャンプ） 小学3年生～中学3年生「チャレンジ共和国」参加者を優先 子ども会大会 子ども会に加入している小学生、チャレンジキャンプ参加者				
<b>内容</b>	少年キャンプ（チャレンジキャンプ） 「チャレンジ共和国」最終日に参加者を募集。2～3回の事前準備会において班での役割等を決定する。 平成18年度 1場 所 信州高遠青少年自然の家 2期 間 8月18日（金）～20日（日） 子ども会大会 各子ども会やチャレンジキャンプ参加者を対象に荒少連が直接参加者を募集する。 平成18年度 1場 所 尾久地区ウォークラリー、カレーうどん作り 2実施日 11月26日（日）				
<b>経過</b>	昭和37年度～子ども会大会実施 昭和41年度～少年団体指導者（リーダーキャンプ）研修会 昭和62年度～「チャレンジキャンプ」としてリーダーキャンプを同時に実施 平成12年度～荒少連の自主事業としてキャンプと子ども会大会を実施。				
<b>必要性</b>	子どもたちが協力して自らの回りのことをすることや、野外活動やウォークラリー等の冒険をすることは、社会力不足・体験不足が叫ばれる昨今の子どもたちにとっては有意義かつ貴重な体験の場として必要である。				
<b>実施方法</b>	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 主催する荒川区少年団体指導者連絡会に補助金を交付。実施にあたり指導・助言する。 少年キャンプ 主催：荒川区少年団体指導者連絡会 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 子ども会大会 主催：荒川区少年団体指導者連絡会 後援：荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 キャンプに、課長・担当・社会教育主事が参加。子ども会大会には、課長・係長・担当・社会教育主事が参加。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		1,275	1,271	1,272	1,742	1,278	1,297	1,278
決算額(19年度は見込み)		1,270	1,270	1,271	1,741	992	1,270	1,278
人件費						172	1,465	
【事務分担量】(%)						2	17	
合計(+)		1,270	1,270	1,271	1,741	1,164	2,735	1,278
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		1,270	1,270	1,271	1,741	1,164	2,735	1,278
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>
	キャンプ参加者(児童・生徒)	76	73	80	102	77	52	80
	子ども会大会参加者(児童・生徒・育成者)	245	160	114	248	144	121	200

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	職員旅費	10	職員旅費	10	職員旅費	10
	負担金補	少年キャンプ	948	少年キャンプ	1,227	少年キャンプ	1,230
		職員参加負担金	14	職員参加負担金	13	職員参加負担金	18
		子ども会大会	20	子ども会大会	20	子ども会大会	20

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	キャンプ参加者数（名）	102	77	52	80	100	
	キャンプ参加育成者数（名）	25	20	34	30	30	
	キャンプ参加者 シニアリーダー（名）	5	5	6	8	10	

問題点・課題	<p>異年齢交流がキャンプの目的の一つであるが、年少の子どもの面倒をみたり、班のリーダーになるべき高学年や中学生の参加が少なく、3,4年生の参加が多い。                  キャンプの基本は「集団行動及び自分のことは自分でやる」だが、集合時間に遅れたり身の回りのことが出来ない子がいる。特に初めて参加する3年生に多い。またプログラムも時間に追われる面がある。                  若手の育成者（シニアリーダー）が少ない。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
他の宿泊研修と日程が重ならないようにして高学年の参加者を確保する。またキャンプに密接に関わるチャレンジ共和国マスターコースの内容をよく考え中学生の参加者を増やす。	7月に実施すると、まるかじりや、ワールドスクールとのバッティングを防げる。（特にワールドスクールは6年生の参加に影響する） チャレンジ共和国マスターコースの参加者が増えると6年生や中学生の参加者の裾野が広がる。
高校生が5人も新加入した若手育成者（シニアリーダー）や継続して少年教室に参加している中学生に対し、野外活動や荒少連の活動に理解がさらに深まるように啓発に努めていく。	中学生参加者が卒業してシニアリーダーに加入していき、若手育成者が増えていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	子どもに野外活動等を行う機会を提供し、優先度が高い。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	少年教室	部課名	教育委員会社会教育課	課長名	阿部 忠資
		担当者名	荒川輝雅	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	少年教室（44-50-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	5年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	日頃自ら物を作ったり、汗をかくという直接体験が不足しがちな現代の子どもたちを対象に学校や家庭では体験できない様々な体験教室を開催し、発見の喜びや「自主性・創造性」を伸ばす機会を提供する。また異学年交流や学校以外の友達をつくり、地域での自発的な活動の基礎とする。				
対象者等	1 チャレンジ共和国 エンジョイコース区内在住在学の小3～小6 マスターコース同中学生・希望する小6 2 少年少女体験教室 区内在住在学の小学生 3 中学生ロボコン 区内在住在学の中学生 4 合宿通学 実施小学校の4～6年生				
内容	1 チャレンジ共和国 荒少連や青少委との企画会議で内容を決定。学校へチラシ配布及び区報掲載で参加者募集 平成19年度・エンジョイコース（定員100名）ダブルダッチ、ごはんを炊こう、野外料理、作ってランキング ・マスターコース（定員20名）ダブルダッチ、KYT（危険予知トレーニング）&ろうそく作り、アルミ缶でご飯&ダッチオープン、作ってランキング 2 少年少女体験教室 協力機関である産業技術高専（航空高専）や荒川工業と内容調整をしチラシ配布や区報掲載で参加者募集 平成19年度 6月30日、親子でペットボトルロケットを作って飛ばそう（定員40組・産業技術高専（航空高専）） 7月27日、荒工おもしろ教室（定員3コース計55名） 3 中学生ロボコン ロボット作製と競技会。協力機関である産業技術高専（航空高専）、共催北区と内容調整後チラシ配布や区報掲載で参加者募集（定員50名） 平成19年度 平成19年12月～平成20年1月を予定（全7回）荒川区産業展でロボットコンテスト実施 4 合宿通学 尾久小、七峡小、尾久宮前小、二峡小、峡田小、三峡小、二日小、汐入小の計8校が実施				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少年教室（チャレンジ共和国）：昭和59年～</li> <li>・少年少女体験教室：平成5年～</li> <li>・荒工おもしろ教室：平成12年度～</li> <li>・ペットボトルロケット（高専おもしろ教室）：平成13年度～</li> <li>・中学生ロボコン：平成13年度～</li> <li>・合宿通学：平成11年試行実施（1校）、平成12年度（2校）平成13年より実行委員会形式で実施</li> </ul>				
必要性	現代の子どもは体験不足により集団行動や協調性が苦手な子どもが多くなっている、よって教育委員会により子どもの体験する機会を増やすため、また興味や関心を広げるためにも必要である。				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 「チャレンジ共和国」 共催：荒川区少年団体指導者連絡会、荒川区教育委員会 協力：青少年委員連絡会 「少年少女体験教室」 主催：荒川区教育委員会・荒川工業高校 協力：産業技術高専（航空高専） 「中学生ロボコン」 共催：荒川区、北区教育委員会、自然科学フォーラム 協力：産業技術高専（航空高専） 「合宿通学」 主催：合宿通学実行委員会				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	745	948	1,407	1,224	1,424	1,334	1,334	
決算額（19年度は見込み）	741	747	875	1,002	949	962	1,334	
人件費					7,326	8,964		
【事務分担量】（%）					85	104		
合計（+）	741	747	875	1,002	8,275	9,926	1,334	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	741	747	875	1,002	8,275	9,926	1,334	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	チャレンジ共和国	68名	127名	140名	139名	154名	134名	129名
	少年少女体験教室	374名	179名	257名	223名	166名	75名	95名
	中学生ロボコン	33名	47名	59名	73名	61名	44名	50名
	合宿通学	95名/4校	146名/6校	173名/7校	185名/9校	181名/8校	188名/8校	180名/8校

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	報償費	チャレンジ	45	チャレンジ	70	チャレンジ	90
		ロボコン謝礼	75	ロボコン謝礼	125	ロボコン謝礼	215
	一般需用	チャレンジ共和国	5	チャレンジ共和国	35	チャレンジ共和国	64
		中学生ロボコン	111	中学生ロボコン	117	中学生ロボコン	120
		少年少女体験教室	44	少年少女体験教室	60	少年少女体験教室	32
	負担金補	合宿通学事業補助金	669	合宿通学事業補助金	555	合宿通学事業補助金	810
	使用料	少年少女体験教室		少年少女体験教室	0	少年少女体験教室	4

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値	
標	チャレンジ共和国(名)	139	154	134	129	120	参加者数(目標値は定員数)
	少年少女体験教室(荒工おもしろ体験教室・ペットボトルロケット)(名)	223	166	75	95	95	参加者数(目標値は定員数)
	中学生ロボコン(名)	73	61	44	50	50	参加者数(目標値は定員数)

問題点・課題	<p>キャパシティー等の関係で各講座とも定員を設けているが、定員を超える場合が多い。共催団体や協力機関と調整し、なるべく受け入れられるよう配慮している。また逆に参加者が思うように集まらない講座もある。定員や周知方法等一考を要す。</p> <p>また育成者（指導学生も含めて）の人数を確保していかなければならない。</p> <p>合宿通学の実施にあたって、子どもの生活を支援する立場としてボランティアに参加してもらっているが、各実行委員会とも宿泊を伴うため、ボランティアの確保がなかなか難しい状況である。また各実施校とも参加希望者は多いものの、会場の広さ等の関係で定員を10～30名程度にせざるを得ない状況である。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 区                      未実施 区 ）</p> <p>合宿通学は2区(江東区 江戸川区)</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	<p>定員については関係機関との事前調整をして、会場や実施回数や、実施時期を再考して可能な限り希望者を受入れていくようにしたい。定員が少ないため周知方法が区報のみになる講座があるが、会場の近隣小学校へのチラシ配布や、公共施設へのチラシ配布などを考えていく。</p>	<p>より多くの児童・生徒が体験学習に参加する。</p>
	<p>育成者や指導学生について、以前ペットボトルロケット教室で指導学生として中学生ボランティアを導入したこともあるので可能かどうか検討する。また将来の育成者確保のため荒少連のシニアリーダー部の育成に関わる部分があったら積極的に関わる。</p>	<p>指導者や育成者が増えていく。それに伴い参加者への目も行き届き、講座の定員を増やせる可能性がでてくる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	子どもに多様な体験をさせる意味で、優先度が高い。

議 会 要 質 問 状 況	
---------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	ふれあい教育の推進	<b>部課名</b>	教育委員会事務局指導室	<b>課長名</b>	田淵 貢造
		<b>担当者名</b>	平岡 栄一	<b>内線</b>	3386
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	ふれあい教育の推進(38-50-50-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	7 年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	体験学習等の推進[04-03]			
<b>目的</b>	<p>21世紀を心豊かにたくましく生きる子供たちを育成するためには、多くの人々とふれあう豊かな体験活動が必要である。</p> <p>そこで、次代の荒川区を担う子供たちに、地域の特性を生かしたボランティア活動や地域体験学習等を取り入れた学校教育を推進し、郷土愛や福祉の精神の涵養などを図るとともに、豊かな心を育成する。</p>				
<b>対象者等</b>	<p>ふれあい教育.....区立全幼稚園、小・中学校</p> <p>小・中学校地域社会体験教室.....区立全小・中学校（地域の事業所等での職業体験、ボランティア体験）</p> <p>街の先生教室.....区立全小・中学校（地域人材による学校への出前授業）</p>				
<b>内容</b>	<p>1. 「ふれあい教育の推進月間」(区立全幼稚園、小・中学校)</p> <p>年間2回(6月、11月)を「ふれあい教育」の推進月間とし、以下のような活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で、福祉施設や高齢者施設、異校種などででの奉仕活動</li> <li>・高齢者、障害者、幼児、外国人、地域の方などの交流</li> </ul> <p>2. 地域社会体験教室(平成14年度～小中全校実施、平成19年度～小全校実施、中学校は希望校のみ実施)</p> <p>地域の企業・商店等での職業体験や福祉施設等でのボランティア体験を通して地域を愛する心や思いやりの心を育む</p> <p>3. 街の先生教室(区立小中学校の全学級を対象)</p> <p>専門的な技術や、優れた能力をもつ地域の方々を指導者として迎え、子供たちの授業に対する意欲を高めるとともに地域に目を向け、地域に対する誇りを培う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学級あたり年間1～2回程度</li> </ul> <p>4. スクールサポート</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育活動への支援...図書室ボランティア、学校公開週間の安全管理補助員派遣など。</li> </ul>				
<b>経過</b>	平成7年度から順次実施。街の先生教室は18年度実績で335学級。				
<b>必要性</b>	次代を担う荒川区の子ども達が心豊かにたくましく生きるためには、多くの人々とふれあうことが不可欠				
<b>実施方法</b>	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
<b>予算・決算額等の推移</b>	予算額	3,312	4,923	4,143	3,826	3,283	3,078	3,073
	決算額(19年度は見込み)	2,683	2,910	2,844	2,593	2,133	2,413	3,073
	人件費					603	172	
	【事務分担量】(%)					7	2	
	合計(+)	2,683	2,910	2,844	2,593	2,736	2,585	3,073
	国(特定財源)							
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	2,683	2,910	2,844	2,593	2,736	2,585	3,073	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>13年度</b>	<b>14年度</b>	<b>15年度</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>
	ふれあい教育展示会	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間	2回10日間
	地域社会体験教室	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施
	街の先生教室	207学級	241学級	245学級	242学級	248学級	335学級	340学級

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	街の先生教室講師謝金	1,145	街の先生教室講師謝金	1,310	街の先生教室講師謝金	1,915
	一般需用費	消耗品費（令達・幼）	31	消耗品費（令達・幼）	63	地域社会体験教室	680
		消耗品費（令達・小）	499	消耗品費（令達・小）	561	ふれあい教育・展示会	478
		消耗品費（令達・中）	458	消耗品費（令達・中）	469		
					ふれあい展示消耗品費	10	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	中学校ボランティア体験の向上	20.0%	30.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 学校数
	小学校職業体験の向上	60.9%	60.9%	82.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 学校数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動の視点を明確にし、多様な体験活動となるような工夫・改善が望まれる。</li> <li>・荒川区社会福祉協議会、区民生活部、産業経済部、子育て支援部との連携を図り、本事業の充実に努めていくこと。</li> <li>・各校からの掲示物をスポーツセンター以外の場所に掲示することも検討する。</li> </ul>
他区の実況	（実施 18 区                      未実施 4 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
キャリア教育を目指しすべての取り組みが融合するように関連付けて実施する。	より実践的な職業観、人生観を育成することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	地域と一体となった教育の充実を目指す。

況議 （要質 旨問 状）	平成10年度 第2回定例会「学校教育にボランティア活動を導入することについて」
-----------------------	---

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	体験学習推進事業（学校農園、体験型職業教育の推進）	部課名 担当者名	教育委員会事務局指導室 窪 宏孝	課長名 内線	田淵 貢造 3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	学校農園（38-55-50-01）、体験型職業教育の推進（38-55-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	12 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	<p>[学校農園] 体験学習の重要性は、中央教育審議会答申をはじめ各所で指摘されており、自ら課題をもち、自ら考え、自ら解決するなどの「生きる力」を育成するためには、体験学習の機会を拡充することが求められている。このような折、足立区に在住の方からの申し出により農地を借用できることになったので、これを活用し自然体験、社会体験、勤労体験等の機会拡充を図る。</p> <p>[体験型職業教育の推進] 現在は、小学生が地域の商店等や実際に仕事を手伝う勤労体験、中学生が企業等を訪問する職場訪問など、「地域社会体験教室」による活動により、将来の職業や進路について考えさせている。しかし、体験活動が断片的で、実社会の仕事に対する厳しさや勤労の尊さを実感し、子どもたち自身が自己の生き方を考える系統的な教育とはなっていない。</p> <p>勤労体験を「総合的な学習の時間」の学習単元として教育課程に位置づけ、児童・生徒一人一人が自己の生き方を考える啓発的体験として、教育活動全体の中で意図的・計画的に取り組む。</p>				
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒				
内容	<p>[学校農園] ・総合的な学習等、教育課程に位置づけて実施する。 ・収穫した作物を給食の食材としたり、栽培した草花を地域の施設に寄贈するボランティア活動に生かしたりするなど、他の活動へ発展させることで豊かな人間性を育む。 ・16年度...尾久六、尾久西、三日 ・17年度...尾久六、尾久西、三日、三峡 ・18年度...三峡、尾久西、尾久六、三日</p> <p>[体験型職業教育の推進] (1)勤労体験プログラムの実施 ・平成19年度から、中学校においては、学校と幅広く企業等の協力を得て、一週間程度の集中した「勤労体験留学」を全校実施する。 (2)勤労留学（ 職業講話 職場訪問 勤労留学（本プログラムの中核） 新聞作成 発表会 ・授業時間や夏休み等 一週間程度集中実施（一日6時間程度）・仕事の手伝いではなく仕事そのものを体験する。 ・子どもたち自身が自己の生き方を考える。</p>				
経過	19年度から勤労留学は、全校にて実施した。				
必要性	学校農園については、自然に親しみ、環境保全の意識を高める。体験型職業教育の推進では、働くことの価値を、体験を通して理解する。				
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
予算額	440	440	396	400	932	1,834	7,514	
決算額（19年度は見込み）	393	362	342	307	587	1,168	7,514	
人件費					345	2,758		
【事務分担量】（%）					4	32		
合計（ + ）	393	362	342	307	932	3,926	7,514	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	393	362	342	307	932	3,926	7,514	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	農園活用校	6	5	4	3	4	5	5
	勤労体験留学モデル校					1	2	10

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	農園指導者謝金	300	農園指導者謝金	300	農園指導者謝金	300
	一般需用費	種苗、肥料等購入	19	種苗、肥料等購入	50	種苗、肥料等購入	100
	報償費	事業所謝金	130	事業所謝金	428	事業所謝金	3,780
	一般需用費	手土産代等	95	手土産代等	294	手土産代等	1,379
	役務費	保険料	0	保険料	0	保険料	235
	負担金補助	生徒交通費補助	43	生徒交通費補助	80	生徒交通費補助	940
	特別旅費			事業所巡回旅費（教員）	15	事業所巡回旅費（教員）	780

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	学校農園実施率	13.0%	17.4%	21.7%	13.0%	21.7%	実施数 / 小学校数
	勤労留学実施率	-	10.0%	20.0%	100.0%	100.0%	実施数 / 中学校数

（問題点・課題）	<p>・農園までの交通費が保護者負担となっている。また、現地までの交通が不便なので、子どもたちが足を運ぶ機会が少なくなってしまう。</p> <p>・食に関する指導の観点から、子どもに実体験を味わわせ、自ら収穫することの喜びを感じることができる理科・生活科、「総合的な学習の時間」における指導を見直す。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 22 区 未実施 0 区）</p> <p>全区において1日から5日の中学生の職場体験学習を実施している。本区では平成19年度から連続5日間の実施をする。平成20年度には全区において連続5日間の実施を目指している。</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	各校を通じて学校農園についてPRを行っていく。	子ども達の興味関心を高め、積極性を引き出すことができる。
	勤労留学に対する区全体の協力体制をつくっていく。	子どもたちを保護者、学校だけでなく、区民全体によって育てていくことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	地域と連携し勤労留学を全校実施する。

（状況）	H17.1定 「生きる力の育成の取り組みについて」
------	---------------------------



# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

<b>事務事業名</b>	ようこそ青年海外協力隊	<b>部課名</b>	教育委員会事務局指導室	<b>課長名</b>	田淵 貢造
		<b>担当者名</b>	柿沼 広美	<b>内線</b>	3386
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）</b>	ようこそ青年海外協力隊(38-55-80-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	18年度	<b>根拠</b>		
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	子育て教育都市[ ]			
	<b>政策</b>	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	<b>施策</b>	体験学習等の推進[04-03]			
<b>目的</b>	我が国とは異なる歴史や文化、人々の価値観を持つ様々な国々において、技術や知識を活かして開発途上国の国づくり、人づくりに身をもって協力してきた青年海外協力隊員の方々に学校に招き、現地での体験談とともに、子どもたちへの熱いメッセージをいただき、子どもたちの夢や希望を育もうとするものである。				
<b>対象者等</b>	小学校5～6年生及び中学校全学年のうち、任意の学年（学級単位）				
<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青年海外協力隊として海外で活動した経験をもつ方や、JICA職員などを講師に招き、農林水産、土木建築、教育文化、スポーツなど7部門140種の実践から、体験談を通して子どもたちの夢や希望を育む。あわせて、下調べや感想文作成等により、一層の効果の向上を図る。</li> <li>・実施形態は、講話または交流会とし、一回2時間程度</li> </ul>				
<b>経過</b>	JICA本部と実施に向けて検討を重ね、平成18年度からモデル授業を行い、全校実施となった。				
<b>必要性</b>	将来に向けて夢や希望をもって、これからの人生を切り拓いていく子どもを育成するために必要な事業である。				
<b>実施方法</b>	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
<b>予算・決算額等の推移</b>	<b>予算額</b>						639	702
	<b>決算額（19年度は見込み）</b>						504	702
	<b>人件費</b>						172	
	<b>【事務分担量】（％）</b>						2	
	<b>合計（+）</b>	0	0	0	0	0	676	702
	<b>国（特定財源）</b>							
<b>都（特定財源）</b>								
<b>その他（特定財源）</b>								
<b>一般財源</b>	0	0	0	0	0	676	702	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	<b>実施校数</b>						全校実施	全校実施

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			講師謝金	504	講師謝金	702

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	実施クラス数	-	-	42.8%	50.0%	100.0%	実施数 / 小5、6中1クラス数

（問題点・課題分析）	<p>・教育課程への位置付けを明確にし、「生き方トーク」、「街の先生教室」との違いを明確にし、児童・生徒に勤労観を醸成するよう指導する。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 0 区                      未実施 22 区 ）</p> <p>本区の独自の取り組みであり、他区には実践例は無い。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>「JICA地域ひろばと学校の連絡調整を十分に行い、講師の講演の内容とねらいを明確に示した上で実施する。</p>	<p>ねらいを明確にすることで、児童・生徒の心をさらに成長させることができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	B	夢を育む事業として定着を図る。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	清里移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵貢造
		担当者名	漆畑研太	内線	3382
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	小学校移動教室(42-48-25-01, 50-01, 75-01) 中学校移動教室(42-72-25-01, 50-01, 75-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	移動教室(清里)実施要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的生活態度を育成する。				
対象者等	小学校5年生、中学校1年生				
内容	<p>【活動例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東沢溪谷ハイキング、清泉寮及び清里駅周辺散策、飯盛山、天女山、入笠山登山、オリエンテーリング(清里少年自然の家～美し森展望台)</li> <li>・ 清里周辺施設での体験活動(ほうとう作り、そば打ち、火おこし、バター作り、酪農、林業、木工作り)</li> <li>・ キャンプファイヤー、飯ごう炊さん、星観察、現地指導員学習会、体育館レクリエーション</li> </ul> <p>【移動教室運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賄費(朝・昼・夕)</li> <li>・ 交通費(バス3日間借上げ)</li> <li>・ 現地指導員謝金</li> <li>・ 看護業務委託(平成16年度から委託契約)</li> <li>・ 職員旅費、引率旅費</li> <li>・ 消耗品等購入費</li> <li>・ 清里高原少年自然の家使用料</li> <li>・ 応急治療費、緊急自動車</li> </ul>				
経過	昭和58年より実施している。				
必要性	児童・生徒の連帯感や責任感、自主的生活態度を育成するために必要。				
実施方法	( 直営 一部委託 全部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 看護業務委託(18年度委託料 2,081,625円(清里分 1,057,875円), (株)メディカルコンシェルジュ)				

		(単位：千円)						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	34,037	32,798	31,523	32,114	33,127	33,059	36,032
	決算額(19年度は見込み)	29,418	30,045	28,780	29,334	31,234	30,892	36,032
	人件費					4,117	1,531	
	【事務分担量】(%)					55	25	
	合計(+)	29,418	30,045	28,780	29,334	35,351	32,423	36,032
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
その他(特定財源)	3,961	4,027	3,941	4,026	4,209	4,086		
一般財源	25,457	26,018	24,839	25,308	31,142	28,337	36,032	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	小学校 参加児童数	1,112	1,128	1,079	1,088	1,202	1,122	1,285
	バス借上げ台数	40	39	39	38	43	41	44
	中学校 参加児童数	869	886	892	925	904	923	1,186
	バス借上げ台数	29	29	29	28	28	32	37

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予 算 ・ 決 算 の 内 訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	現地指導員謝金	256	現地指導員謝金	240	現地指導員謝金	336
	職員旅費	実地踏査、事務従事	79	実地踏査、事務従事	61	実地踏査、事務従事	85
	特別旅費	実地踏査、引率教員	1,059	実地踏査、引率教員	1,163	実地踏査、引率教員	1,365
	一般需用	児童用しおり	584	児童用しおり	638	児童用しおり	748
	役務費	応急治療費	25	応急治療費	152	応急治療費	40
	委託料	看護業務委託	999	看護業務委託	1,058	看護業務委託	1,125
	使用料賃	児童生徒輸送用バス	17,394	児童生徒輸送用バス	17,321	児童生徒輸送用バス	20,064
	使用料賃	給食賄、施設使用料	10,838	給食賄、施設使用料	10,251	給食賄、施設使用料	12,229
	使用料賃			緊急乗用者借り上げ	6	緊急乗用者借り上げ	40
	負担金補助	児童交通費補助	0	児童交通費補助	2	児童交通費補助	0

指  標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	児童参加率	90.8%	99.3%	99.6%	100.0%	100.0%	参加者/在籍者
	生徒参加率	93.9%	96.5%	95.6%	100.0%	100.0%	参加者/在籍者

（問題点・課題）	雨天時の受入施設の確保や施設の老朽化対策、財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立が必要。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
説明会・実地踏査を行うなかで学校と教育委員会との連携をとり、学校と教育委員会の関係をより密にする。	学校との連絡を密にすることで教育委員会と学校の共通認識を図り、より円滑な移動教室運営が可能となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	学校の創意工夫を支援し充実させる。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	下田移動教室	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	田淵貢造
		担当者名	幡豆真弓	内線	3381
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	小学校移動教室(42-60-25-01,75-01) 中学校移動教室(42-84-25-01,75-01)				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	移動教室実施要綱（下田）	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[ ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	体験学習等の推進[04-03]			
目的	教育課程の一環として移動教室を実施することにより、児童・生徒の自然に親しむ心を培い、自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養う。また、集団行動、集団生活を体験させることによって、連帯感や責任感及び自主的生活態度を育成する。				
対象者等	小学校6年生、中学校2年生				
内容	<p>各小中学校が教育内容に工夫を凝らして実施している。</p> <p>【コース例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・須崎～爪木崎ハイキング ・下田市内散策 ・寝姿山登山（ロープウェー） ・河津七滝巡り</li> <li>・外浦、爪木崎、恵比寿島、まどが浜、田牛サンドスキー場等での磯生物観察、釣り、レクリエーション等</li> <li>・あじの開き、海草押し葉、シーカヤック等の体験学習 ・現地指導員学習会 ・魚市場見学</li> <li>・施設見学等（下田海中水族館、小田原城址公園、柿田川湧水、修善寺サカスガ<sup>®</sup>-パワ-、生命の星・地球博物館）</li> </ul> <p>【移動教室運営経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賄費（朝・昼・夕）・・・給食業務委託</li> <li>・交通費（小・バス3日間借り上げ、中・ピストン輸送）</li> <li>・現地用務員賃金、現地指導員謝金</li> <li>・看護業務委託（平成16年度から委託契約）</li> <li>・職員旅費、引率者旅費</li> <li>・消耗品等購入費</li> <li>・応急治療費、緊急自動車</li> </ul>				
経過	昭和58年より実施している。				
必要性	児童・生徒の自然に親しむ心を培い自然と文化についての理解を深め、豊かな情感を養うため、また、集団生活を通して連帯感や責任感及び自主的生活態度を育成するため必要。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・給食業務委託（18年度委託料 7,823,781円、(有)下田フードセンター）</li> <li>・看護業務委託（18年度委託料 2,081,625円（下田分 1,023,750円）、(株)メディカル・コンシェルジュ）</li> </ul>				

		（単位：千円）						
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算・決算額等の推移	予算額	37,050	36,346	34,539	33,693	33,696	34,057	32,562
	決算額（19年度は見込み）	32,438	32,411	28,157	31,144	30,152	30,162	32,562
	人件費					4,492	4,320	
	【事務分担量】（%）					110	108	
	合計（+）	32,438	32,411	28,157	31,144	34,644	34,482	32,562
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）	4,846	4,834	3,432	3,406	3,439	3,512	3,364	
一般財源	27,592	27,577	24,725	27,738	31,205	30,970	29,198	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	小学校 参加児童数	1,112	1,129	1,132	1,108	1,103	1,202	1,156
	バス借上げ台数	41	40	38	39	38	43	43
	中学校 参加生徒数	920	886	912	920	945	927	823
	バス借上げ台数	49	55	51	56	52	50	52

# 事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般賃金	臨時用務員雇用	203	臨時用務員雇用	197	臨時用務員雇用	224
	報償費	現地指導員謝金	253	現地指導員謝金	253	現地指導員謝金	286
	職員旅費	実地踏査、事務従事	165	実地踏査、事務従事	179	実地踏査、事務従事	282
	特別旅費	実地踏査、引率教員	2,262	実地踏査、引率教員	2,188	実地踏査、引率教員	2,540
	一般需用費	生徒用しおり、生活用品等購入	1,334	生徒用しおり、生活用品等購入	1,246	生徒用しおり、生活用品等購入	2,105
	役務費	応急治療費、寝具・畳乾燥	921	応急治療費、寝具・畳乾燥	838	応急治療費、寝具・畳乾燥	539
	委託料	看護業務委託	1,085	看護業務委託	1,024	看護業務委託	1,143
	委託料	給食賄	7,713	給食賄	7,824	給食賄	7,628
	使用料賃借料	児童生徒輸送用バス	14,528	児童生徒輸送用バス	14,706	児童生徒輸送用バス	15,736
	使用料賃借料	実踏バス、寝具一式借上げ	1,689	実踏バス、寝具一式借上げ	1,707	実踏バス、寝具一式借上げ	2,079

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	児童参加率	99.7%	97.4%	98.7%	100.0%	100.0%	参加者 / 在籍者
	生徒参加率	96.2%	94.2%	96.5%	100.0%	100.0%	参加者 / 在籍者

（問題点・課題分析）	雨天時の受入れ施設の確保や施設の老朽化対策等、財政面、運営面において効果的・効率的な実施方法の確立が必要。
他区の実況	（実施 22 区                      未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
説明会や実地踏査時に、施設や現地情報及び実施方法について指導室から担当教員への周知を徹底することにより、指導室～学校間及び学校内部の教員間において情報を共有化し、連携を図る態勢を確立する。	情報の共有により、移動教室実施における類型化されたトラブルを防止するとともに、連携を図ることによりスムーズに移動教室の実施が期待できる。
施設内の老朽箇所、危険箇所の場所及び程度を把握し、児童・生徒に危険が及ばないように応急処置を行うとともに、施設の管理運営担当主管課である学務課に随時報告する。	限られた財源の中で、学務課と連携して小破修繕の優先順位をつけ、数年単位での修繕計画をたてることのできるとともに、大規模改修等を計画する際の資料を得ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	一層の学校の創意工夫を促す。

況議（要旨）	
--------	--